

1 基本項目	事務事業名				公害防止対策事業	担当 係 電 話 番 号	課 等 名 係 名 電 話 番 号	生活環境課					
	予算事業名				公害防止対策事業			環境政策係					
	新規・継続区分				継続事業			0765-23-1004					
	事務区分				法定受託事務	予 算 科 目	会 計	一般会計					
	事業期間				開始年度		昭和47年頃	終了年度	当面継続	款	衛生費		
	総合 計画	目標名					目標 1. ともにつくるまち				目	項	保健衛生費
		政策名					政策04. 環境に配慮したまちづくり					目	環境調査費
		施策名					施策08. 快適な生活環境の保全					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
		基本事業名				基本事業08－ 1. 快適な住環境の整備				総合戦略との関連			関連なし
	根 拠 法 令				騒音規制法、振動規制法、富山県公害防止条例など				集中プランとの関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）				評価対象年度の重点事業	非該当				

2 事業概要	事業概要	公害などのない安全で快適な生活環境及び心豊かで安心して暮らせる生活環境を確保するため、河川、地下水位、事業所排水、環境騒音などの調査・監視を行う。特定施設の設置工場等の事前届出・指導等を行う。 また、大気・水質・騒音・振動・悪臭などの公害苦情相談を受付した場合は、現況調査を行い必要に応じて関係機関と連携しながらその解決・処理に当たる。						
	対象	地下水等の自然環境や生活環境、市民、工場・事業所等						
	手段 (活動指標)	地下水位観測（5箇所）、河川水質調査（鴨川・角川・片貝川）、地下水水質調査、事業所等排水検査、環境騒音測定、自動車騒音常時監視調査、特定施設届出受理、公害苦情相談・対応業務、						
	意図 (成果指標)	水質・騒音等調査、事業所排水等の監視を行い、魚津市の環境の現況を把握し、環境汚染の未然防止を図る。 公害等苦情相談を受理し、原因の除去又は適法な状態になるよう処理する。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 地下水・騒音等調査箇所数	箇所	60	60	60	60	100.0%	60
		② 特定工場数	件	241	241	241	241	100.0%	240
	成果	① 環境基準達成率	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 届出受理件数	件	16	26	20	19	95.0%	20

区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	3,871,767	3,479,093	4,213,000	4,007,173	0	15.2%	3,890,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円							
			②県支出金	円							
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円		3,200,000	3,491,000	3,334,000		4.2%	
			⑤一般財源	円	3,871,767	279,093	722,000	673,173		141.2%	3,890,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	2	－	-50.0%	2	
		②年間所要時間	時間	660	600	600	180	－	-70.0%	180	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	2,708,640	2,462,400	2,462,400	738,720	－	-70.0%	738,720	
	総	費用 (A + B)	円	6,580,407	5,941,493	6,675,400	4,745,893	0	-20.1%	4,628,720	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	<環境監視調査等> 地下水位常時観測（5箇所）、河川水質調査（鴨川・角川・片貝川）、地下水水質調査、ゴルフ場周辺井戸水調査、事業所及び下椿最終処分場跡排水検査、自動車騒音常時監視調査、環境騒音調査 <届出受理等> 富山県公害防止条例及び魚津市公害防止条例に基づく特定施設の設置等届出書の受理、指導 <公害苦情相談・対応> 水質、騒音、悪臭等の苦情受付、対応処理									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	公害のない安心して暮らせる生活環境を確保するため、関係法令に規定される基準が遵守されているか等の調査、監視を行うことは重要な業務であり、市の環境の現況を把握し、環境汚染の未然防止を図るため、引き続き適切、確実に実施していかなければならない。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事務事業名					環境保全活動推進事業	担当 係 電 話 番 号	課 等 名	生活環境課				
	予算事業名					環境保全活動推進事業		係 名	環境政策係				
	新規・継続区分					継続事業		電 話 番 号	0765-23-1004				
	事務区分					自治事務	予算 科目	会 計	一般会計				
	事業期間					開始年度		平成23年	終了年度	当面継続	款	衛生費	
	総合 計画	目標名						目標 1. ともにつくるまち				項	保健衛生費
		政策名						政策04. 環境に配慮したまちづくり				目	環境保全費
		施策名					施策08. 快適な生活環境の保全						
		基本事業名					基本事業08－2. 環境美化・保全活動の推進						
	根拠法令									総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
									総合戦略との関連	関連なし			
									集中プランとの関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況									評価対象年度の重点事業	非該当			

2 事業概要	事業概要	環境保全に取り組む団体への補助を通して、市民の自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図る。							
	対 象	市民、市内で環境保全活動に取り組む団体							
	手 段 (活動指標)	市内で環境保全活動に取り組む団体に対し補助を実施する。							
	意 図 (成果指標)	市民の自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図る。							

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 補助件数	件	1	1	3	2	66.7%	2
	成果	②							
		① 申請に対する補助の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 環境保全のための取組みを行っている市民の割合	%	-	-	-	-		-

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	294,359	347,863	501,000	381,057	0	9.5%	412,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他(使用料、雑入等)	円	294,359	347,863	501,000	381,057		9.5%	412,000
		⑤一般財源	円							
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	-	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	80	100	100	100	-	0.0%	100
		③人件費(②×@ 4,104 円)(B)	円	328,320	410,400	410,400	410,400	-	0.0%	410,400
	総 費 用 (A+B)		円	622,679	758,263	911,400	791,457	0	4.4%	822,400

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	○環境保全活動支援事業補助金の交付(上限10万円/件) 補助団体: 2件 ○環境保全基金への寄附金 1件 173,270円									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	B	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	「環境基本条例」に基づき策定した「環境基本計画」及び「生物多様性うおづ戦略」に沿って環境保全を推進している。市民等が自主的に取り組む環境保全活動に対し支援し、取組みを促進することは重要である。しかし、応募件数が少ないため、市民等への周知に努める必要がある。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり						

1 基本項目	事務事業名					電子地域通貨事業	担当 課等名 係名 電話番号 電 話 番 号	生活環境課				
	予算事業名					環境保全活動推進事業		生活安全係				
	新規・継続区分					継続事業		0765-23-1048				
	事務区分					自治事務						
	事業期間					開始年度	令和3年度	終了年度	当面継続	予算 科目 会 計 款 項 目	一般会計	
	総合 計画 基本 事業 名	目標名					目標 1. ともにつくるまち				商工費	
		政策名					政策04. 環境に配慮したまちづくり				商工費	
		施策名					施策08. 快適な生活環境の保全				商工振興費	
		基本事業名					基本事業08－2. 環境美化・保全活動の推進					
	根拠法令									総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
									総合戦略との関連	関連なし		
									集中プランとの関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況									評価対象年度の重点事業	非該当		

2 事業概要	事業概要	環境保全に取り組む市民等へ行政コインを付与し、市民等の自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図る。地域活動は対象外とする。						
	対象	市内で環境保全活動に取り組む市民等						
	手段 (活動指標)	市内で環境保全活動に取り組む市民等に対し行政コイン500コインを付与する。						
	意図 (成果指標)	市民等の自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図る。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 行政コインの付与事業数	件	0	1	2	0	0.0%	2
		② 参加人数	人	0	5	200	0	0.0%	200
	成果	① 行政コインが付与された人の割合	%	0	100	100	0	0.0%	100
		②							

区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度		
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額		
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	0	4,500	200,000	0	0	-100.0%	200,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円							
			②県支出金	円							
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円		4,500	200,000	0		-100.0%	200,000
			⑤一般財源	円							
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1	
		②年間所要時間	時間	20	20	20	20	－	0.0%	20	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	82,080	82,080	82,080	82,080	－	0.0%	82,080	
	総 費 用（A＋B）		円	82,080	86,580	282,080	82,080	0	-5.2%	282,080	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	「魚津市環境保全活動行政コイン付与事業実施要綱」の制定 ・環境保全活動における行政コイン付与事業数 R6：0件 ※ 広報、ホームページで募集したが、応募がなかった。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		○統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	B	C	① 目標達成度	3 低い・未実施	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	2 検討の余地あり	本事業は、行政コインを付与することで、環境保全活動の推進を図るとともに、地域経済の活性化にもつながる。 若年層（30歳未満）に対して、参加意識を高めもらうために、行政コインの付与を2倍の1,000コインとする。			
				③ 上位施策への貢献度	3 低い				
	効 率 性	C	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり						